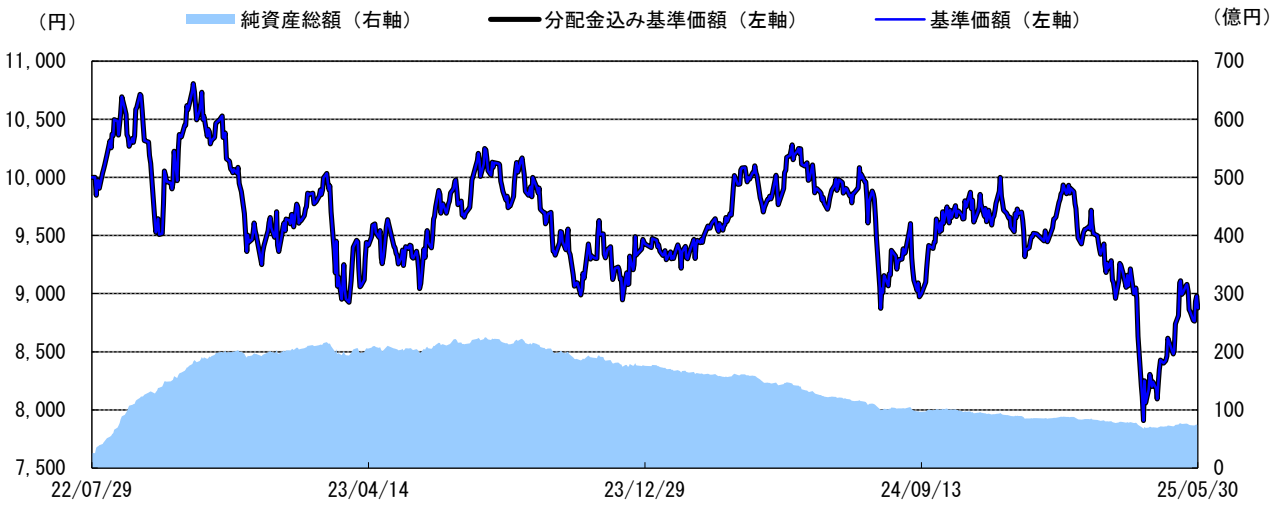
グローバル・アグリカルチャー＆フード株式ファンド

設　定　日 ： 2022年7月29日	償　還　日 ： 無期限	決　算　日 ： 原則、毎年7月26日
収 益 分 配 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 8,876円	純 資 産 総 額 ： 73.90億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運　用　実　績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式		98.3%
	うち先物	0.0%
現金その他		1.7%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。
※「株式」には、不動産投資信託証券、預託証券などの数値を含めて表示しています。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額		8,422円
要因	株式	390円
	為替など	78円
	分配金・その他	-14円
当月末基準価額		8,876円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜分配金実績（税引前）＞

分配金合計	23･7･26	24･7･26			
0円	0円	0円			

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
5.39%	-4.95%	-8.65%	-11.08%	-	-11.24%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

＜通貨別組入上位10通貨＞

通　貨	比率
アメリカドル	54.6%
ユーロ	9.6%
日本円	8.9%
ノルウェークローネ	7.5%
中国元	3.6%
イギリスポンド	2.7%
インドルピー	2.6%
デンマーククローネ	2.0%
スイスフラン	2.0%
香港ドル	1.8%

＜国・地域別組入上位10ヵ国＞

国・地域名	比率
アメリカ	47.8%
日本	8.9%
ノルウェー	6.3%
スイス	5.2%
カナダ	4.9%
中国	3.6%
イギリス	2.7%
インド	2.6%
アイルランド	2.3%
オランダ	2.2%

＜業種別組入上位10業種＞

業　種	比率
素材	39.1%
食品・飲料・タバコ	34.7%
資本財	18.4%
医薬品・バイオテクノロジー	3.7%
商業・専門サービス	2.0%
生活必需品流通・小売り	0.7%
エクイティ不動産投資信託	0.7%

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：47銘柄）

	銘　柄　名	通　貨	国・地域名	業　種	比率
1	CORTEVA INC	アメリカドル	アメリカ	素材	9.1%
2	DEERE & CO	アメリカドル	アメリカ	資本財	5.8%
3	MOWI ASA	ノルウェークローネ	ノルウェー	食品・飲料・タバコ	4.3%
4	BALCHEM CORP	アメリカドル	アメリカ	素材	3.8%
5	DARLING INGREDIENTS INC	アメリカドル	アメリカ	食品・飲料・タバコ	3.5%
6	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	アメリカドル	アメリカ	素材	3.4%
7	INTL FLAVORS & FRAGRANCES	アメリカドル	アメリカ	素材	3.4%
8	味の素	日本円	日本	食品・飲料・タバコ	3.3%
9	ニチレイ	日本円	日本	食品・飲料・タバコ	3.3%
10	NUTRIEN LTD	アメリカドル	カナダ	素材	3.2%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて上昇しました。米国の大手格付け会社による米国債の格下げや、米国下院予算委員会で可決した減税法案が米国の債務負担を拡大させるとの懸念などを背景に米国の長期金利が上昇したことなどが株価の重しとなったものの、米国と中国が相互に課した追加関税の大幅な引き下げで合意し世界経済の減速懸念が後退したことや、その後米国と欧州連合（ＥＵ）との貿易交渉を巡り米国大統領がＥＵに対する追加関税の発動時期の延期を表明したこと、発表された大手半導体企業の好決算を受けてハイテク関連株が上昇したことなどから、株価は上昇しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて総じて上昇しました。米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が米国の関税政策により景気の先行き不透明感が強いとして政策金利を据え置いたことなどが株価の下落要因となったものの、米国と中国が相互に課した追加関税の大幅な引き下げで合意し世界経済の減速懸念が後退したことや、米国と英国との貿易協定合意を受けて貿易交渉の進展期待が広がったこと、イングランド銀行（ＢＯＥ）が利下げを実施したことなどから、株価は総じて上昇しました。

５月の国内株式市場は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）が前月末比プラス5.03%となりました。日米の財務相会談で円安の是正が求められるとの警戒感から円高／アメリカドル安が一時進行したことなどが株価の重しとなったものの、米国と中国が相互に課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたことや、米国の大手半導体企業の好決算などを背景に国内のハイテク関連株が堅調な動きとなったこと、米国政権が発動した相互関税について米国国際貿易裁判所が差し止めを命じたことなどが支援材料となり、国内株式市場は上昇しました。

◎運用概況

５月の主要国株式市場では、米中両国が90日間の関税率引き下げに合意したことを受けて上昇しました。米国株式市場も上昇に転じたものの、その一方で、関税引き上げによる物価や経済に与える悪影響に対する懸念は依然として残っているとみられます。

当月、コモディティ市場では、米国の関税政策や、中国をはじめとする貿易相手国との関税交渉が市場センチメントに影響を及ぼしました。トウモロコシについては、米国やブラジルなどの主要生産国において供給量が増える見通しであることが価格の下押し圧力となりました。大豆については、米中の関税を巡っての緊張感の高まりなどの影響を受けたものの、月間の下落率は小幅に留まりました。

農業関連企業の株価については、「農業イノベーション」や「フード・エボリューション」がプラス寄与したものの、「再生力のある経済」がマイナス寄与しました。

◎今後の見通し

米トランプ政権の保護主義的な政策に変化はなく、引き続き通商政策や地政学リスクなどにより、ボラティリティの高い市場展開が続くとみています。

米農務省の５月の月例報告では、トウモロコシについては世界の合計でみて前年度産の繰り越し在庫が少なく、また期末在庫も世界の合計でみてやや低い見込みと伝えています。また大豆では、米国内でバイオディーゼル用の大豆油消費が増え、トランプ政権下でもバイオ燃料用の原料生産拡大は支持されていると言われていることから、今後の政策に注目が集まるものと予想します。

金利や経済成長、地政学面の不確実性に加えて、米国の関税政策といったテーマに注目が集まるなか、引き続き短期的に不安定な状況が続くことが想定されます。このようななかでも、農業と食料関連株式に対する長期的な見通しは明るいとの見方に変わりはありません。増加する人口に食料を供給するための解決策が必要であり、政府や企業、消費者の意識が高まるなか、益々重要な課題になると考えます。農業・食料システムの改善に向けた我々の見方に変わりはなく、市場が弱含む時期でも人間の基本的ニーズとしての農業の重要性を考えれば、農業・食料分野におけるイノベーションは続くものと期待しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の内容は、ラザード社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※「投資カテゴリー別比率」及び「規模別構成比率」の比率は、組入有価証券評価額の合計を100%として計算したものです。

＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 CORTEVA INC / コルテバ	農業イノベーション
コルテバは農産物会社。種子、作物保護製品のほか、ソフトウエアソリューション、デジタルサービスを提供する。世界各地で事業を展開。	
2 DEERE & CO / ディア	農業イノベーション
ディアは農機具メーカー。農業、建設・林業、商業、消費者を対象に各種機械の製造・販売を手掛ける。自社製品及び他社製品の交換部品も供給する。製品・部品を対象とするファイナンス・サービスも手掛ける。世界各国でサービスと製品を提供。	
3 MOWI ASA / モウィ	フード・エボリューション
モウィは水産会社。世界の70以上の市場を対象に、持続可能な方法で養殖された鮭のほか、加工海産食品を供給する。主要な全地域で事業を展開。	
4 BALCHEM CORP / バルケム	フード・エボリューション
バルケムは米国を拠点とし、健康食品やサプリメント、栄養素などの開発・製造・販売を手掛ける。人間向けの栄養＆健康事業、動物向けの栄養＆健康事業、特殊製品事業の3つの事業を展開。	
5 DARLING INGREDIENTS INC / ダーリン・イングレディエンツ	再生力のある経済
ダーリン・イングレディエンツは、家畜処理時にできる副産物やレストランの調理油の再生利用に従事。レストランを対象に、油のろ過・回収サービスを提供するほか、これらを加工処理して、獣脂、肉骨粉、飼料用油脂などの製品として米国及び海外で販売する。	
6 CF INDUSTRIES HOLDINGS INC / CFインダストリーズ・ホールディングス	農業イノベーション
CFインダストリーズ・ホールディングスは肥料メーカー。窒素肥料やリン酸塩肥料を製造し、世界的に販売する。アンモニア、尿素、尿素硝酸アンモニア、硝酸アンモニア、ディーゼル排気液、アンモニア水を製造。	
7 INTL FLAVORS & FRAGRANCES / インターナショナル・フレイバーズ＆フレグランシズ（IFF）	フード・エボリューション
IFFは「食品・飲料向けの香料」、「食品用原料」、「食品及び非食品用の酵素や食品培養等のヘルス＆バイオサイエンス」、「セント（香り）」、「医薬品賦形剤等のファーマソリューション」の事業を展開する。	
8 味の素	フード・エボリューション
味の素は調味料等で国内シェア１位の製品を数多く展開するほか、スープや冷凍食品等も手掛ける総合食品大手。調味料等は海外でも展開。また、医薬品・食品用アミノ酸、電子材料等にも注力する。	
9 ニチレイ	フード・エボリューション
ニチレイは冷凍食品等の加工食品、温度管理が必要な食品を保管し輸配送する低温物流を主力事業とする他、水産や畜産なども手掛ける。冷凍食品では国内トップの売上高を誇り、冷蔵倉庫は国内トップ。海外でも欧州に加えてASEANや中国にも進出。	
10 NUTRIEN LTD / ニュートリエン	農業イノベーション
ニュートリエンは肥料メーカー。農作物用肥料及びサービスを提供。農業・工業・飼料業者向けにカリ・窒素・リン酸塩製品の製造及び販売を手掛ける。世界各地の農業向けに事業を展開。	

＜投資カテゴリー別比率＞

投資カテゴリー	比率
フード・エボリューション	47.3%
農業イノベーション	44.7%
再生力のある経済	8.1%

※「投資カテゴリー」はラザード社が考える分類です。
※今後変更となる場合があります。

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	9.0%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	46.4%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	39.8%
小型株（20億米ドル未満）	4.9%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 主に、世界の上場株式の中から、農業(アグリカルチャー)や食料(フード)などに関連するビジネスを行なう企業の株式*に投資します。

*預託証券を含みます。

■農業や食料などに関連するビジネスを行なう企業には、温暖化や食料難などの課題解決に資する技術、製品を提供する企業を含みます。

■外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。

■株式運用に強みを持つ米国の資産運用会社、ラザード･アセット･マネージメント･エルエルシー(ラザード社)が、マザーファンドの運用を行ないます。

3 年1回、決算を行ないます。

■毎年7月26日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2022年7月29日設定）
決算日	毎年7月26日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日または ニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.8205%（税抜1.655%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成･交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などが、その都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕　www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕　0120-25-1404　（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項
〇リスク情報
投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク
・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
流動性リスク
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。
信用リスク
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク
・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。
カントリー・リスク
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「グローバル・アグリカルチャー＆フード株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

日興アセットマネジメントからのお知らせ

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

社名変更後URL：www.amova-am.com

※社名のみの変更です(主要株主は引き続き三井住友トラストグループ株式会社となります)